

平成21年度行政監査（評価）の監査結果報告

1 対象事業

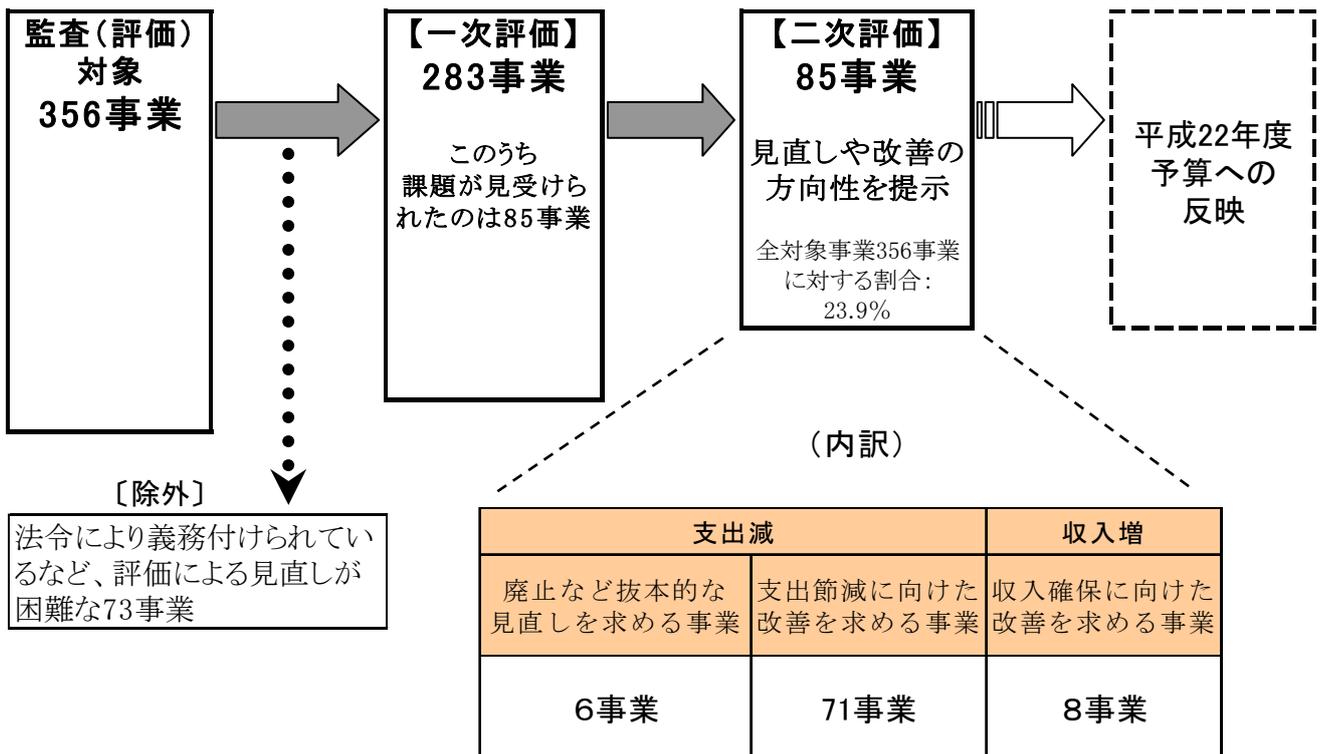
厳しい財政状況に鑑み、「最近3年以上見直しが行われていない事業（356事業）」を対象としました。

2 監査（評価）の方法

事業が抱える課題を浮き彫りにし、絞り込むため、一次評価、二次評価の2段階で実施しました。一次評価で、3E（経済性・効率性・有効性）の視点から課題の有無や重要度を明らかにし、次いで、二次評価でその課題の原因を探り、検証しました。

3 監査（評価）の結果

課題が見受けられた85事業について、見直しや改善の方向性を提示しました。



〔参考〕見直しや改善を行った場合の影響額

支出減		収入増	合計
廃止など抜本的な見直しを求める事業	支出節減に向けた改善を求める事業	収入確保に向けた改善を求める事業	
約1億2,000万円 (6事業)	約4,000万円 (5事業)	約2億4,000万円 (3事業)	約4億円 (14事業)

※不確定要素が多いためシミュレーションが困難な事業については算出していません。

4 見直しや改善を求めた主な事業

(1) 民間でも同様の事業が行われているもの

○リサイクルプラザ運営事業（資源循環局）＜監査結果報告P49 参照＞

粗大ごみとして排出された家具類のうち再利用可能なものを展示販売しているリサイクルプラザについては、中古家具を取り扱う民間のリサイクルショップが市内に多数あることから、廃止も含めてあり方を検討する必要がある。

◆リサイクルプラザ 市内 3 施設 ⇔ 民間のリサイクルショップ 市内 67 店舗

仮に、リサイクルプラザを廃止し、再生可能な家具類を民間のリサイクルショップに売却した場合の節減見込み額 ⇒ 約 7,700 万円

(2) 利用頻度が低い市民利用施設の運営事業

福祉保健活動に係る施設の運営事業（健康福祉局）

○社会福祉センター運営事業＜監査結果報告P23 参照＞

福祉関係者・団体の利用率が、40%を割り込んでいることから、他の同様の施設との役割分担を明確にし、社会福祉センターのあり方を検討する必要がある。

◆施設の整備状況

【昭和56年度】		⇒	【平成20年度末】	
市レベル	社会福祉センター (1施設)		社会福祉センター (2施設) ウィリング横浜	
区レベル	なし	福祉保健活動拠点(18施設)		
地域レベル	なし	地域ケアプラザ(112施設)		

○福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業＜監査結果報告P27 参照＞

福祉関係者・団体の利用率は 30%台となっているため、福祉保健に携わる人材の養成・確保に活用できるよう、ウィリング横浜のあり方を検討する必要がある。

○福祉保健活動拠点運営事業＜監査結果報告P31 参照＞

夜間の利用率がすべての部屋で 40%を下回っている拠点が 17 か所中 6 か所あることから、夜間の利用については、拠点ごとに実情に合った運営時間となるよう検討する必要がある。

(3) 事業費だけでなく人員体制も含めた総合的な検討が望まれるもの

環境活動支援センターに係る事業（環境創造局）

○農と緑の環境講座事業＜監査結果報告P41 参照＞

講座の修了生による自主活動組織の会員数が、高齢となった会員の退会により伸び悩んでいることから、休日にも開講するなど若年層が参加しやすい効果的な運用を検討する必要がある。

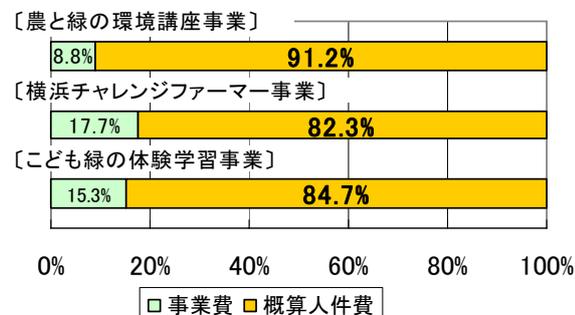
○横浜チャレンジファーマー事業＜監査結果報告P44 参照＞

事業開始から今までの就農実績が、わずか 3 人にとどまっていることから、事業の抜本的な見直しの検討、又は PR の充実など実績向上に向けた対策が求められる。

○こども緑の体験学習事業＜監査結果報告P46 参照＞

既に市立小中学校でも同様の取組が進められていることから、廃止も含めてあり方を検討する必要がある。

◆事業費と概算人件費の割合



⇒ 上記の見直しの方向性と併せて、事業費は少ないものの、人員体制を含めた施設の運営形態そのものについて、総合的な検討が望まれます。